

平成25年度

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する評価結果

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別評価調書

平成26年8月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

評価基準について

○評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容を総合的に勘案し評価する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり

区分	評価基準
S	特に優れた実績を上げている 計画を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評価する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価
A	年度計画どおり実施している 達成度が100%以上と認められるもの
B	概ね年度計画を実施している 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要である 評価委員会が特に認める場合
※ 定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。 評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。	

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する全体評価調書（平成25年度）

全体評価

事業の実施状況について

- 全体として計画どおり実施していると認められる。
- 特に優れた業績を上げ、高く評価できるものとして、「政策医療の提供」が挙げられる。
 - 政策医療の提供については、脳研センターにおいて急性期医療の確実な提供が行われていることに加え、「脳卒中予防外来」などの新たな予防活動が行われていることは高く評価される。引き続き三次医療機関としての機能充実が期待される。また、リハセンにおける精神医療での患者・家族参画型看護計画の作成や認知症医療での「あきた認知症ネットワーク」の立上げに関して、取組の成果が期待される。
 - 医療サービスの提供については、脳研センターにおいて病院機能評価を受審し、認定を受けたこと、リハセンにおいて受審に向けた取組を行ったことは評価される。一方、両センターとも病床利用率は年々増加しているものの目標を達成しておらず、継続的な取組が望まれる。
 - 医療安全対策、法令遵守については、職員の法令遵守に対する意識の保持・向上、医療倫理の徹底を図るための継続的な取組が求められる。
 - 地域医療への貢献については、県内医療機関への定期的な医師派遣に関する積極的な取組や地域リハビリ検診の対象施設拡大に向けた取組が期待される。

財務状況について

- 全体として概ね計画どおり実施していると認められる。
- 病床利用率の向上等による収入の確保が引き続いての課題である。
 - 費用の節減については、光熱水費の単価上昇等による増加要因はあるものの、削減目標を達成しておらず、抜本的な対策が求められる。

法人のマネジメントについて

- 全体として概ね計画どおり実施していると認められる。
- 病院経営に精通した理事の登用及び「病院機構運営会議」の設置は、機構改革に向けた取組として高く評価され、今後の成果が期待される。

中期計画の達成状況

平成26年度に中期目標期間評価を行うため、同評価時に中期計画の達成状況の検証を行う。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評価結果（秋田県立病院機構）

評価項目	評価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A
1 質の高い医療の提供	A
(1) 政策医療の提供	A
① 脳研センター	A
② リハセン	A
(2) 医療従事者の確保・育成	A
① 医療従事者の確保	A
② 医療従事者の育成	A
(3) 県民、患者・家族の視点に立った医療サービスの提供	A
① 病院機能評価の認定	A
② 地域連携の推進	B
③ 院内クリニカルパスの作成及び適用	A
④ 効果的な病床管理	B
⑤ インフォームド・コンセント等	A
⑥ 医療相談窓口等の充実	A
(4) より安心して信頼される医療の提供	A
① 医療安全対策	A
② 院内感染対策	A
③ 法令遵守と情報公開等の推進	A
2 医療に関する調査及び研究	A
3 医療に関する地域への貢献	A
(1) 地域医療への貢献	A
① 研修会への講師派遣	A
② 医療機器の共同利用等	A
③ 地域リハビリ検診の展開	A
④ 教育研修の推進	A
(2) 県民の医療や健康に関する情報発信	A
4 災害時における医療救護等	A

評価項目	評価
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B
1 効率的な運営体制の構築	A
(1) 管理体制の構築	A
(2) 効率的な業務運営の実現	A
(3) 職員の意識改革	A
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成	A
3 収入の確保、費用の節減	B
(1) 収入の確保	B
(2) 費用の節減	B
III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	B
IV 短期借入金の限度額	—
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	—
VI 剰余金の使途	—
VII 料金に関する事項	—
VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A
1 施設及び設備の整備に関する計画	A
2 人事に関する事項	A
3 職員の就労環境の整備	A
4 法人が負担する債務の償還に関する事項	A
5 移行前の退職給付引当金に関する事項	A

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する項目別評価調書（平成25年度）

				評価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				A
1 質の高い医療の提供				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 政策医療の提供			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 脳研センター			A	急性期医療の確実な提供が行われていることに加え、「脳卒中予防外来」などの新たな予防活動が行われていることは高く評価される。引き続き三次医療機関としての機能充実が期待される。
<p>■ ア 脳卒中の予防活動</p> <p>疫学をはじめ様々な分野の研究で得られた脳卒中の予防に関する知見を基に、県民へ「予防活動」を積極的に行うとともに、関係機関と協力し、公開講座・広報活動、健康指導などにより脳卒中発症率の減少を図る。</p>	<p>● ア 脳卒中の予防活動</p> <p>(ア) 脳研センターが主催する県民（医療従事者を含む）を対象とした脳卒中予防に関する啓発的な催し（脳卒中フェア）を秋田市、県南、県北の3か所で開催する。</p> <p>この中で、秋田県が進める減塩運動を栄養指導で行い、脳卒中の原因や病状などをわかりやすく示し、予防の重要性について理解を求め、健康を保つ指導を行うとともに、日本脳卒中協会と共催する脳卒中の予防活動を行う。</p> <p>(イ) 一次予防に関して、脳ドックの定員を2倍の1日10名に増やすとともに、県内医療機関と共同して危険因子の厳重な管理を目指す研究活動を積極的に進め、脳卒中発症の減少を図る。二次予防に関しては退院後の経過観察を詳細に行い再発予防の治療効果をかかりつけ医へ提供することにより再発による脳卒中発症の減少を図る。</p>	<p>○ ア 脳卒中の予防活動</p> <p>(ア) 仙北市、鹿角市、秋田市において、県民や医療従事者を対象にした脳卒中フェアを開催し、講演、啓発ビデオの上映のほか、リハビリテーションや栄養相談コーナーを開設するなど、病気の理解や予防、発症時の対応など啓発を行った。</p> <p>また、この中で、日本脳卒中協会の予防活動を紹介するとともに、5月に秋田市において、日本脳卒中協会との共催で県民等を対象とした脳卒中の予防に関する講演会を開催した。</p> <p>さらに、「脳卒中予防外来」や「脳血管研究センター健康教室」などの新たな取組を開始した。</p> <p>(イ) 脳ドックを午前午後の検査時間枠に配分し、定員を1日5件拡充し、1日10人に増やした。また、かかりつけ医や県内医療機関と共同し、脳卒中の発症に関連する危険因子の管理を行うとともに、再発予防のための検査枠を拡大するなどフォローアップ体制の充実を図った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ イ 急性期医療 有効な治療法を研究し、科学的に有効性が認められた治療を、県民へ迅速・円滑・確実に提供する。 そのため、救急医療システムの整備、救急外来、診断・検査部門及び治療部門の充実に加え、機能予後の改善を目標に、チーム医療の充実により、薬物療法、手術療法及びリハビリテーションを常に最良のレベルで提供し、回復期・維持期への移行を遅滞なく円滑に行えるよう診療部門の充実に努める。</p>	<p>● イ 急性期医療 (ア) 脳卒中急性期の各種治療法について有効性と安全性の研究を継続し、有効な治療を県民へ迅速・円滑・確実に提供する。</p> <p>(イ) 24時間、365日、脳卒中急性期患者の受入れを常時行うとともに、4階屋上に設置したヘリポートを活用し、脳卒中の第三次医療機関としての機能充実に努める。</p> <p>(ウ) 県内脳卒中急性期医療体制の実態調査の結果を検討し、医療システムの整備に資する研究を行う。</p> <p>(エ) 県メディカルコントロール協議会の活動や秋田県脳卒中病院前救護プロトコルの検証作業に参画し、救急隊による脳卒中病院前救護の充実に努めるとともに、秋田県消防学校の救急科学生へ脳卒中病院前救護について講義と実習を行い質の高い救急隊員の養成に寄与する。</p> <p>(オ) 県傷病者搬送受入協議会、県救急・災害医療検討委員会の活動に参画し、脳卒中医療システムの整備を図る。</p>	<p>○ イ 急性期医療 (ア) 脳卒中急性期の治療法について、専門医を中心に治療経験や日々進歩する世界の治療水準を基に高度な技術的修練及び研究を継続し、個々の病状に応じた最善の治療法を安全に提供できるように努めた。 特に脳卒中に対する血管内手術において、新しいデバイスを使用できるよう、講習に参加し、いち早く機器や治療技術を導入した。</p> <p>(イ) 24時間、365日、脳卒中急性期患者の受入要請に応じるため、病床管理や救急患者対応など体制の見直しを行った。また、脳卒中の三次医療機関として全県からドクターヘリによる搬送受入れに応じ、その受入実績が前年度の20件から31件に増加した。</p> <p>(ウ) 脳卒中急性期医療体制に関する県内医療機関へのアンケート調査の解析を行い、全国共同研究である「救急搬送の予後向上に向けた医療機関との情報の連結に関する研究」に参加するとともに、「脳卒中急性期医療の地域格差の可視化と縮小に関する研究」に協力した。</p> <p>(エ) 県メディカルコントロール協議会及び病院前救護全般に関わり、救急隊による脳卒中病院前救護プロトコルの検証や改訂作業において中心的な役割を担い、救護体制の充実に努めた。また、秋田県消防学校の救急科学生に対し脳卒中病院前救護について講義と実習を行うなど質の高い救急隊員の養成に参画し、病院前脳卒中救護の向上に寄与した。</p> <p>(オ) 救急隊による搬送患者の受入れを円滑に行うため、県傷病者搬送受入協議会や県救急・災害医療検討委員会の活動に参画し、脳卒中医療システムの整備を目指し検討を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ ウ 回復期医療 回復期リハビリテーション病棟の整備、リハビリテーションスタッフの充実により、機能予後の改善を図り家庭復帰を促進する。 急性期医療スタッフと緊密な連携を図り回復期リハビリテーションを遅滞なく開始し、365日の体制で施行する。</p>	<p>(カ) 外科系医師と内科系医師がチームを組み救急外来及び入院治療を行っている脳卒中診療部の医師の確保に努め、画像診断を行う放射線科診療部、リハビリテーションを行う機能訓練部などと緊密な連携を維持し、薬物療法、手術療法、リハビリテーションを常に最良のレベルで提供する。</p> <p>(キ) 急性期から回復期へ遅滞なく円滑に移行できるよう、急性期の医療スタッフと回復期の医療スタッフが定期的に検討会を開催するとともに、電子カルテを介した情報共有を積極的に行い、緊密な連携を維持する。</p> <p>● ウ 回復期医療 365日の回復期リハビリテーションの充実のために必要なリハビリテーション療法士を確保し、機能予後の改善を図り家庭復帰を促進するとともに、急性期医療スタッフと連携し患者の病状に応じて遅滞なく回復期リハビリテーションを開始する。</p>	<p>(カ) 脳卒中专攻医4人を確保し、迅速で確実な脳卒中の急性期医療の提供に努めた。また、多職種から構成されたチームによる定期的な回診やカンファレンスを通じて診療情報の共有や緊密な連携を行い、より安全で効果的な脳卒中医療を提供した。脳神経外科医の手術のトレーニングシステムを実践し、より高度な技術を伝承できる体制を強化した。</p> <p>(キ) 急性期リハビリテーションカンファレンスの定期的な開催と電子カルテによる情報共有を積極的に行い、医療スタッフ間の連携を強化した。また、適正な病床管理により、日常生活機能評価が10点以上の重症者を含め回復期の集中的なリハビリテーションへの移行を円滑に行った。</p> <p>○ ウ 回復期医療 急性期リハビリテーションカンファレンス等で急性期医療スタッフと情報の共有を図り、患者の病状に応じて継ぎ目なく回復期リハビリテーションに移行し、365日の機能回復訓練を実施した。 これにより、休日を含めた1日当たりのリハビリテーション提供数が16.77単位で在宅復帰率81.2%を達成した。</p>		
② リハセン			A	年度計画どおり実施していると認められる。精神医療における患者・家族参画型看護計画の作成や、認知症医療における「あきた認知症ネットワーク」の立上げなどについて、取組の成果が期待される。
【ア リハビリテーション医療】	<p>【ア リハビリテーション医療】 秋田道沿線地域医療連携協議会や大仙・仙北医療圏地域医療再生事業により設立された大仙・仙北医療圏地域医療連携推進協議会の活動を通じて、リハセンが担う医療・役割に関する理解を拡大する。</p>	【ア リハビリテーション医療】		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ (ア) 回復的リハビリテーション 急性期病院から紹介される脳卒中・頭部外傷・脊髄損傷など、急性期発症患者の急性期から亜急性期にかけて回復的リハビリテーションを効率的に実施する。そのため、患者の急性期にみられる合併症や続発症管理に留意しながら、高密度毎日訓練を充実して早期社会復帰を目指す。</p> <p>■ (イ) 慢性期回復的リハビリテーション 慢性期回復的リハビリテーションを、背景疾患に配慮の必要な機能低下患者に対して短期集中的に実施して、患者の早期社会復帰を目指す。</p>	<p>● (ア) 回復的リハビリテーション ⑦ 年間を通して充実加算が取得できる体制を整え、発症早期から集中的なリハビリテーションを行えるよう紹介元から情報提供を受け、一日あたりの平均訓練単位数を増やす。</p> <p>① 回復期リハビリテーション対象患者について、急性期病院からの円滑・早期の転院を図るため、急性期病院との情報交換を行う医療相談連携科の充実や体制について検討する。</p> <p>● (イ) 慢性期回復的リハビリテーション ⑦ より一層の需要拡大を図るため、慢性期患者を対象とした先進的かつ専門的なリハビリテーション訓練治療を広報する。</p> <p>① 県内の福祉・介護施設や医療機関に対して神経筋疾患や難病患者も含めた包括的なリハビリテーション・医療的管理及び在宅支援活動に関する情報を提供できるよう、より円滑な地域連携体制を整備する。</p> <p>⑦ 廃用症候群や低栄養による機能障害の評価・指導、摂食嚥下障がいの評価・指導などの診療体制に関して、地域連携を通じて各種福祉施設や医療機関に積極的に情報提供をし、当センターの指導的役割をより明確にする。</p>	<p>○ (ア) 回復的リハビリテーション ⑦ 入院状況に応じ、病棟担当間で作業療法士、理学療法士、言語聴覚士を調整したことなどにより、年間を通して継続して充実加算や施設基準を取得し、患者1日あたりの平均訓練単位数は、回復期病棟6.4単位と前年度と比較して0.5単位増加した。</p> <p>① 医療相談連携科に社会福祉士など2人を増員し、他病院との連携体制の充実を図った。</p> <p>○ (イ) 慢性期回復的リハビリテーション ⑦ 秋田道沿線地域医療連携協議会を通じて「先進的な技術を利用したリハビリテーション」を主軸として周知した。</p> <p>① 病院・診療所のみならず、地域包括支援センター、老人保健施設及び特別養護老人ホームなどが参集する秋田道沿線地域医療連携協議会等において、退院先の確保及び管理など連携強化を図った。</p> <p>⑦ 11月29日に福祉・介護関係施設の職員82人を対象とし、リハセン看護師、理学療法士による「平成25年度ケアシリーズ 知っておきたい高齢者のケア～動く～」と題した実技を交えた研修会の中で当センターの診療や指導体制について積極的に情報提供した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ (ウ) 地域リハビリテーション リハビリテーション外来において、地域に暮らす在宅患者やかかりつけ医から紹介される障害者や高齢者の社会復帰を図る。地域リハビリテーション検診や地域で活動する介護施設や保健師等との協力ネットワークを構築する。また、脳卒中地域連携クリニカルパス（疾患別に退院までの治療内容を時間軸に沿って標準化した計画表をいう。）の作成に参加する。</p> <p>【イ 精神医療】</p> <p>■ (ア) 短期集中治療 重度精神障害者・対応困難者を積極的に受け入れ、短期集中的な治療を行うことにより速やかに治療効果をあげる。</p> <p>■ (イ) 精神科救急医療 精神科救急医療の全県拠点病院として、現在の機能を維持し発展を図り、秋田県精神科救急医療体制の充実に寄与する。</p>	<p>● (ウ) 地域リハビリテーション ⑦ 地域活動の前提となる秋田道沿線地域医療連携協議会の会員増を図る。</p> <p>⑧ リハビリテーション外来における診療のあり方を検討する。</p> <p>⑨ 在宅高齢者や障害のある患者、施設利用者を対象とした地域リハビリ検診の対象施設を維持する。</p> <p>【イ 精神医療】</p> <p>● (ア) 短期集中治療 医師、看護師、臨床心理士、作業療法士、医療ソーシャルワーカー等多職種の連携をより強化し、急性期から回復期、社会復帰までの治療の効率をさらに高めていく。</p> <p>● (イ) 精神科救急医療 ⑦ 秋田県精神科救急医療システムにおける三次救急病院として24時間、365日受入体制を維持していく。空床情報の提供を継続することにより、全県の拠点病院として広範囲かつ速やかな患者受入体制を強化する。</p>	<p>○ (ウ) 地域リハビリテーション ⑦ 秋田道沿線地域医療連携協議会を3回実施するなどの結果、会員が52団体から53団体に増加した。</p> <p>⑧ 平成26年度診療報酬改定を見据えて、維持期リハビリテーション外来の診療のあり方について検討したが、当面は、同様の診療を継続することとした。</p> <p>⑨ 特別養護老人ホーム、老人保健施設及び南部シルバーエリアの3カ所において健康講話やリハビリテーションの訪問・検診を実施し、対象施設数を維持した。</p> <p>【イ 精神医療】</p> <p>○ (ア) 短期集中治療 医師、看護師のほか、作業療法士、精神保健福祉士などの多職種が参加する患者カンファレンスを入院1週間以内に実施し、各職種が共通理解の下で連携して効率的な治療を行った。また、入院時に全例に対して患者・家族参画型看護計画を作成し、当事者と協調して各治療段階に合わせた看護を実施した。 ・精神科(3病棟)平均在院日数 平成24年度 65.0日 平成25年度 64.5日</p> <p>○ (イ) 精神科救急医療 ⑦ 秋田県精神科救急医療システムにおける三次救急病院として24時間365日体制を維持するとともに、空床情報を医療相談連携科が毎日取りまとめ、各病棟看護師長とのミーティングや病床管理を実施するなど、患者受入体制を強化した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ (ウ) 教育・研修機能 精神科医療関係者に対する教育・研修に協力するとともに、講演等を通じて一般県民の健康の維持・増進につながる精神科医療に関する知識の普及、理解の深化に努める。</p>	<p>① 措置入院の事例を今後も積極的に受け入れていく。依頼を受けた事例は原則として全例受け入れることにより、県内における精神障害に基づく事故・事件の未然防止に向け、基幹的役割を果たす。</p> <p>● (ウ) 教育・研修機能</p> <p>⑦ 精神保健指定医の院内育成体制を強化し、資格申請のための研修指導を行う。</p> <p>① 日本精神神経学会の専門医制度の研修病院としての体制を充実する。</p> <p>⑦ 院内外の研修会、学会等に積極的に参加できる環境を整え、診療能力の向上を図る。</p> <p>⑤ 外部からの医療従事者・研修生の受入れを継続する。</p> <p>④ PRをも強く意識しながら、当センター主催の講演会等を通じ、早期発見・早期治療といった精神科医療の普及啓発活動を行う。</p>	<p>① 措置入院、応急入院は依頼を受けた全例について受入れしたほか、医療観察法による鑑定入院1例の受入れを行った。</p> <p>○ (ウ) 教育・研修機能</p> <p>⑦ 精神保健指定医の資格を有する指導医6人が協力しながら、医師2人に対して診療及びレポート作成の指導を行った。</p> <p>① 従来どおり専門医4人による研修病院としての体制を維持した。</p> <p>⑦ 職員が積極的に参加できるよう勤務調整等を行い、次の研修等に参加し診療能力の向上に努めた。 医師：精神科各医師が日本精神科学会などの学会、研修会に延べ21人が参加 看護師：日本精神看護協会主催の研修に延べ41人が参加 臨床心理士：対人関係療法勉強会、心理臨床学会、ブリーフサイコセラピー学会に延べ3人が参加</p> <p>⑤ 秋田大学医学部附属病院から3人の精神科医師の受入れを行った。 精神科薬物療法認定看護師の1日見学実習1人を受け入れた。</p> <p>④ リハセン主催のリハセン講演会を、9月に秋田市民交流プラザ「アルヴェ」において、主に県民を対象に開催した。また、消防学校において「精神衛生（メンタルヘルス・惨事ストレス）」について講演を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等												
<p>【ウ 認知症医療】</p> <p>■ (ア) 多職種チームによる認知症（痴呆）リハビリテーション 軽度から重度に至るまでの認知症（痴呆）を対象として、診断、リハビリテーション、精神症状への対応等、幅広い対応を今後行うため、リハビリテーション科と精神科の医師、看護師、臨床心理士、作業療法士等が関与した「多職種チームによる認知症（痴呆）リハビリテーション」を行う。 そのための理論・手技の開発や認知症クリニカルパスの実用化等を目指す。</p> <p>■ (イ) 個別ニーズに合わせたケア向上 ケースワーカーの活用、多職種が関与するカンファレンスの開催などを通じて、家族が直面している困難にも十分に配慮した個別的ケアの充実を図る。</p> <p>■ (ウ) 地域連携・医療相談 認知症（痴呆）に関する医療機関や介護施設等との連携を深め、県全体の認知症（痴呆）への対応レベルの向上に寄与する。 また、医療相談により、事例化しつつあるケースの相談に積極的に応じ、早期からの医療的関与を図っていく。</p>	<p>【ウ 認知症医療】</p> <p>● (ア) 多職種チームによる認知症リハビリテーション 平成24年度に設置した認知症診療部において、神経内科、精神科両方の技術、充実した画像診断、高度リハビリテーション体制等のリハセンの特殊性を生かした認知症医療を推進する。また、回想法、理学療法、言語療法、作業療法及びNST（栄養サポートチーム）などに取り組み、チーム医療の充実を図るほか、入院患者の家族を対象とした家族講座を継続する。</p> <p>● (イ) 個別ニーズに合わせたケア向上 多職種カンファレンスを継続し、処遇方針や退院の支援を決定する。これらに基づき、本人及び家族の自己決定を尊重しながら、医療ソーシャルワーカーが退院先の調整を実施する。</p> <p>● (ウ) 地域連携・医療相談 ⑦ 介護保険施設との連携を図るため、施設訪問による情報収集・情報交換を行う。 また、病診、病介、それぞれのネットワークづくりを行う。</p> <p>⑧ 認知症に関する介護施設の技術向上に寄与するため、認知症ケアシリーズを開催する。</p>	<p>【ウ 認知症医療】</p> <p>○ (ア) 多職種チームによる認知症リハビリテーション 多職種が連携しながら月2回のカンファレンスを実施したほか、以下の認知症医療を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>・核医学検査</td> <td>855件</td> </tr> <tr> <td>・回想法</td> <td>442人</td> </tr> <tr> <td>・理学療法</td> <td>4,699人</td> </tr> <tr> <td>・作業療法</td> <td>11,555人</td> </tr> <tr> <td>・言語療法</td> <td>1,166人</td> </tr> <tr> <td>・NSTによる栄養指導</td> <td>9件</td> </tr> </table> <p>また、入院患者の家族を対象とした介護講座を病棟で7回開催し、認知症医療の充実を図った。</p> <p>○ (イ) 個別ニーズに合わせたケア向上 家族やケアマネージャーも参加して、月2回退院に向けたカンファレンスを実施した。</p> <p>○ (ウ) 地域連携・医療相談 ⑦ 1病院と1地域包括支援センターの参加を得て、「あきた認知症ネットワーク」を立ち上げた。</p> <p>⑧ 全県の介護施設等の職員を対象に、7月12日リハセンを会場として認知症ケアシリーズを開催した。 テーマを「アルツハイマー病の種々の病状に対する対処法について」とし、医師のみならず、認知症ケア専門士（看護師）、作業療法士、臨床心理士など認知症に関わる医療スタッフが、リハセンの診療実績を踏まえた知見を伝えた。</p>	・核医学検査	855件	・回想法	442人	・理学療法	4,699人	・作業療法	11,555人	・言語療法	1,166人	・NSTによる栄養指導	9件		
・核医学検査	855件															
・回想法	442人															
・理学療法	4,699人															
・作業療法	11,555人															
・言語療法	1,166人															
・NSTによる栄養指導	9件															

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 医療従事者の確保・育成			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 医療従事者の確保			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>【ア 魅力ある働きやすい職場づくり】</p> <p>■ 労務管理の徹底により過重労働のない職場づくりを推進する。医師は、交替制勤務の導入等により負担軽減を図る。</p>	<p>【ア 魅力ある働きやすい職場づくり】</p> <p>● (ア) 必要な医療従事者の確保に努め、過重労働の防止を図る。</p> <p>● (イ) 脳研センターは、診療業務を横断的に支援する組織（診療支援部）の充実を図り、特に医師、看護師の事務的業務の軽減に必要な医療クラーク、看護事務補助員を確保するとともに、その能力向上と維持を図る。</p> <p>● (ウ) 脳研センターは、医師の交替制勤務の充実を図る。</p> <p>● (エ) リハセンは、看護師について、専門性の高い業務に専念できる体制の構築や、適正な夜勤回数の実現に向けて、十分な看護師数の確保を目指す。</p> <p>● (オ) 院内保育所・託児施設のニーズを分析し、実現可能な運用形態を検討する。</p>	<p>【ア 魅力ある働きやすい職場づくり】</p> <p>○ (ア) 職員採用計画に基づき定期募集を行ったほか、年度途中で欠員が生じた場合にも直ちに随時募集を行い、必要な医療従事者の確保に努め、過重労働の防止を図った。</p> <p>○ (イ) 脳研センターは、診療支援部に属する医療クラークについて、外来診療を中心に診療録の代行入力や医療文書の作成補助など医師の事務的業務の支援を強力に押し進めたほか、看護事務補助員を適正に配置し、看護師の事務的業務の負担を軽減した。 さらに、院外研修や研究会への参加を積極的に行い、他医療機関との交流や情報交換によりスキルアップを図った。</p> <p>○ (ウ) 脳研センターは、夜勤明けの休日確保の推進を図り、医師の交替制勤務体制を充実させ、負担軽減に努めた。</p> <p>○ (エ) リハセンは、看護師の十分な確保ができなかったことから、引き続き募集したほか、朝夕の食事を介助する看護助手を短時間勤務職員として採用したが、定着には至らなかった。</p> <p>○ (オ) リハセンにおいて、平成24年度に実施した院内保育所・託児施設のアンケート調査・分析を実施し、様々な課題の把握を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【イ 自らの能力向上を可能とする体制の整備】</p> <p>■ (ア) 診療を支えながら研修を行う医師の身分保障を充実する。</p> <p>■ (イ) 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制の整備により、自らの質の向上を希望し意欲のある医療従事者の確保に努める。</p>	<p>【イ 自らの能力向上を可能とする体制の整備】</p> <p>● (ア) 診療を支えながら研修を行う医師の身分保障の充実 脳研センターは、診療を支えながら研修を受ける後期研修の脳卒中专攻医制度について過去の実績を検証し、処遇等について必要に応じた改善を図るとともに、臨床研修協力機関として受け入れる臨床研修医（初期研修医）の処遇についても必要に応じた改善を図る。</p> <p>● (イ) 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制の構築</p> <p>㊦ 脳研センター</p> <p>a 医療従事者の診療能力、診療技術の習得に関し、入職時の研修計画及び指導スタッフを明らかにして一定期間研修を行ったのち、長期にわたる生涯教育を年度毎に計画しセンター内外の指導者により継続して実施する教育研修システムを確立する。</p> <p>b 教育研修システムをホームページなどで積極的に紹介し、自らの質の向上を希望し意欲のある医療従事者の確保に努める。</p> <p>㊧ リハセン</p> <p>a リハビリテーション科医師については、関連学会への参加・発表等を通じて取得済み専門医・学会認定医の維持・研鑽に努めるとともに、専門医等の未取得医師の資格取得に向け研修会への参加援助、学術論文の指導を行う。</p>	<p>【イ 自らの能力向上を可能とする体制の整備】</p> <p>○ (ア) 診療を支えながら研修を行う医師の身分保障の充実 脳研センターは、交替制勤務の充実などにより、過重労働の防止に努めた結果、後期研修医が専門医資格の取得などのため、学会や研修、セミナーへの参加が可能になった。 また、臨床研修医の処遇については、派遣元の医療機関と調整し、給与等の労働条件を改善した。</p> <p>○ (イ) 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制の構築</p> <p>㊦ 脳研センター</p> <p>a 医療従事者の診療能力、診療技術の習得に関し、教育支援室を中心として生涯教育システムを確立し、新規採用者研修から始まる生涯教育を開始した。</p> <p>b 生涯教育を含めた教育研修システムについて、病院説明会やウェブサイトなどで積極的に紹介し、スキルアップやキャリア開発を目指す主体的で意欲ある医療従事者の確保に努めた。</p> <p>㊧ リハセン</p> <p>a 回復期リハビリテーション病棟の施設基準の維持に向けて、リハビリテーション科専門医の更なる能力向上と未取得医師の資格取得のため学会・研修会に派遣した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ (ウ) 医療の向上に資する研究環境を整備し、診療とともに臨床研修にも意欲のある医療従事者の確保に努める。</p> <p>【ウ 広報活動】</p> <p>■ ホームページ、法人独自の紹介冊子、新聞・雑誌のほか、各種講演等、様々な機会を捉え、広報活動に努める。</p>	<p>b 精神科医師については、次の4点を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 精神保健指定医の院内育成体制を強化し、資格申請のための研修指導を行う。 ・ 日本精神神経学会の専門医制度の研修病院としての体制を充実する。 ・ 院内外の研修会、学会等に積極的に参加できる環境を整え、診療能力の向上を図る。 ・ 外部からの医療従事者・研修生の受入れを継続する。 <p>● (ウ) 医療の向上に資する研究環境の整備 脳研センターは、研究活動を支援する組織（研究支援部）を充実し、研究支援を中心とした業務を積極的に行うために執務室を用意し複数の職員を配置するとともに、臨床研究については医師、研究員のみならず、流動研究員の制度を利用し医療従事者全般にその機会を拡げ、研究にも意欲のある医療従事者を確保する。</p> <p>【ウ 広報活動】</p> <p>● (ア) ホームページ、リーフレット等により両センターの業務内容等の紹介を行うほか、採用情報サイトの活用、合同説明会の参加等により訴求力のある求人情報を提供する。また、新たにエコバッグ等の両センター共通のノベルティを活用し、採用広報活動に努める。</p> <p>● (イ) 脳研センターは、特に医師・看護師募集に係る情報提供をパンフレット、ホームページ、各種説明会などを通じて積極的に行う。</p> <p>● (ウ) リハセンは、リハセンの特殊性を医療関係者に広く理解してもらうための広報戦略を検討し、戦略に基づく広報ツールの整備と活用を推進する。また、各部・各科における業務と連動した広報活動を推進する。</p>	<p>b</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従来どおり指定医6人による資格申請のための指導を行った。 ・ 従来どおり専門医4人による研修病院としての体制を維持した。 ・ 精神科各医師が診療等を調整しながら、日本精神神経学会などに積極的に参加した。 ・ 秋田大学医学部附属病院から3人の精神科医師の受入れを行った。 <p>○ (ウ) 研究支援業務を集中的かつ効率的に行うため執務室を確保し、専任職員6人を配置した。 また、研究にも意欲のある医師、研究員以外の医療従事者3人を新たに流動研究員として任命した。</p> <p>【ウ 広報活動】</p> <p>○ (ア) ウェブサイト等により採用情報、職務内容の広報を継続した。また、県内外の養成学校及び各機関の主催する合同説明会に積極的に参加し、採用職種の部所長等による説明等を行ったほか両センター共通のノベルティ（エコバッグ・ボールペン）を活用し、採用広報活動に努めた。</p> <p>○ (イ) 脳研センターは、大学等の就職説明会に参加したほか、病院説明会の開催や看護師専用サイトに登録するなど積極的に募集活動を行った。</p> <p>○ (ウ) リハセンは、脳研と合同で看護職員募集案内を作成し、就職説明会などを通じて広報したほか、リハセンだよりや認知症疾患医療センターのパンフレットなどを医療・福祉・介護等関係機関に配付した。 また、ウェブサイトの医療関係者向け部分を更新・充実した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【エ 全国公募】</p> <p>■ 医療従事者を全国公募し、確保に努める。</p>	<p>【エ 全国公募】</p> <p>● 全国公募により必要な医療従事者の確保に努める。</p>	<p>【エ 全国公募】</p> <p>○ ハローワークのほか、ウェブサイトや求人サイトの利用により広く採用情報の周知を図り、県外からの応募を含む7職種、24人の医療従事者を確保した。</p>		
<p>② 医療従事者の育成</p>			<p>A</p>	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>【ア 脳研センター】</p> <p>■ (ア) 学会等が認定する専門医療従事者の教育プログラムへの参加の推進</p> <p>■ (イ) 脳卒中専門医を目指す医師を対象に短期・長期の教育プログラムの作成</p> <p>■ (ウ) 脳卒中医療に関する1日研修コースの開催、実施</p> <p>■ (エ) 院内医療従事者の自己研修システムの導入</p>	<p>【ア 脳研センター】</p> <p>● (ア) 日本脳卒中学会、日本脳神経外科学会、日本神経学会などの教育カリキュラムに基づき、脳卒中専門医、脳神経外科専門医、神経内科専門医を目指す医師の研修を実施するとともに、薬剤師、看護師、技師を対象に学会等が実施する教育プログラムへの参加を積極的に進める。</p> <p>● (イ) 脳卒中専門医を目指す医師を対象に脳卒中診療部で行っている短期・長期のプログラムへの参加をホームページ等で積極的に募集する。</p> <p>● (ウ) 全国の若手の医師を対象に脳卒中医療に関する1日研修コースである脳卒中セミナーを開催する。</p> <p>● (エ) 院内医療従事者が自らの意志で自己研修できるよう、診療支援部教育研修室でセンター内外の研修コース受講などの希望をとりまとめ計画的に実施する。</p>	<p>【ア 脳研センター】</p> <p>○ (ア) 脳卒中学会・日本脳神経外科学会の教育カリキュラムに基づき脳卒中専門医、脳神経外科専門医を目指す医師5人の研修を実施した。医療従事者、事務職員も教育研修システムを利用し、学会等の教育プログラムに参加した。</p> <p>○ (イ) 引き続き脳卒中専攻医の各コースについてウェブサイトで紹介し、積極的に専門医を目指す医師の募集を行い、脳卒中専攻医2人の採用を決定した。</p> <p>○ (ウ) 全国から参加した若手医師を対象に脳卒中医療に関する研修コースとして4月に脳卒中セミナー、2月にウィンタースクールを開催した。</p> <p>・参加者数 脳卒中セミナー 17人 ウィンタースクール 13人</p> <p>○ (エ) 教育研修室を中心に研修等の希望をとりまとめ、年度計画に基づいて教育支援を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ (オ) BLS（一次救命処置）、ICLS（医療従事者のための蘇生トレーニングコース）、ISLS（脳卒中初期診療トレーニングコース）など標準的な医療に関する院内講習会の定期的な開催</p> <p>【イ リハセン】</p> <p>■ (ア) 院内の研修資料、研修会などの充実並びに院外の学会、研修会等への積極的な参加による医療従事者の技能と意欲の向上</p> <p>(イ) リハビリテーション診療に関連する専門医や精神保健指定医の育成</p> <p>(ウ) 医療従事者の研修カリキュラムの整備</p> <p>【ウ 認定看護師や専門看護師の育成（感染管理、救急看護、重症集中ケア、脳卒中リハビリテーション等）】</p>	<p>● (オ) 全職員を対象にBLS（基礎的な救命処置トレーニング）、医師、看護師を対象にICLS（医療従事者による救命救急処置のトレーニング）、ISLS（脳卒中初期診療のトレーニング）、救急隊員を対象にPSLS（脳卒中病院前救護のトレーニング）、PCEC（意識障害への対応トレーニング）など標準的な医療に関する院内研修コースを開催する。</p> <p>【イ リハセン】</p> <p>● (ア) リハビリテーション診療に関する専門医、精神保健指定医などの取得を目指す医師の院内育成体制を強化し、研修指導を行うとともに、医師、薬剤師、看護師、技師等の医療スタッフが院内外の研修会、学会等に積極的に参加できる環境を整え、診療能力の向上を図る。</p> <p>● (イ) リハビリテーション部では、研修カリキュラムの検討を随時行いながら院内研修体制を充実するほか、看護部では、公益社団法人秋田県看護協会の教育計画を活用し、認定看護管理者制度による教育課程を受講できる体制を充実させ、着実に実施する。</p> <p>【ウ 認定看護師や専門看護師の育成（感染管理、救急看護、重症集中ケア、脳卒中リハビリテーション等）】</p> <p>● (ア) 脳研センター 集中ケア分野の認定看護師を育成するほか、感染管理分野、摂食・嚥下障害分野、認知症分野などの認定看護師育成の準備を行い、脳卒中リハビリテーション分野の認定看護師のさらなる育成についても検討を進める。</p>	<p>○ (オ) 医師、看護師を対象にICLS、ISLS、救急隊員を対象にPSLS、PCECコースを開催した。また、職種を問わず全職員を対象にBLSを計画的に実施した。</p> <p>・参加者数 ICLS 14人 ISLS 103人 PSLS 25人 PCEC 25人 BLS 278人</p> <p>【イ リハセン】</p> <p>○ (ア) 専門医や指定医を目指すリハビリテーション科医師、精神科医師について、引き続き指導を行った。 また、各種研修、学会等に延べ93人の医療スタッフが参加し、診療能力の向上を図った。</p> <p>○ (イ) リハビリテーション部は、全部門共通で吸引実習、精神科疾患入門、画像診断をテーマに研修を実施し、活動報告及び研究発表会を行った。また、各専門領域の研修については、平成25年度リハビリテーションスタッフ育成研修事業に参加するなど、部問単位で実施した。 看護部は、認定看護管理者制度により3人の管理者養成を行ったほか、秋田県看護協会等の研修制度を活用し、延べ167人が院外研修に参加した。</p> <p>【ウ 認定看護師や専門看護師の育成（感染管理、救急看護、重症集中ケア、脳卒中リハビリテーション等）】</p> <p>○ (ア) 脳研センター 認定看護師や専門看護師の育成について計画的に進めた結果、集中ケア認定看護師の資格を1人が取得した。 また、皮膚・排泄ケア看護・認知症看護分野・認定看護管理者については認定看護師教育課程を修了した。 摂食・嚥下障害分野については来年度に認定看護師教育機関の受験に向けて準備を整えたほか、感染症管理分野については、育成対象者の人選について検討した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【エ 脳研センター・リハセン・太平療育園の人事交流による医療従事者の能力向上への寄与】</p>	<p>● (イ) リハセン 認知症医療に関して、日本赤十字秋田看護大学の実習病院としての体制を整備するため、認知症分野の認定看護師を育成するとともに業務体制を整備する。</p> <p>【エ 人事交流による医療従事者の能力向上への寄与】</p> <p>● 秋田県立療育機構との人事交流を継続実施する。</p>	<p>○ (イ) リハセン 日本赤十字秋田看護大学が実施した認知症認定看護師教育課程を1人が修了し、26年度の資格取得要件を得た。また、同カリキュラムの現場見学として20人を受け入れた。</p> <p>【エ 人事交流による医療従事者の能力向上への寄与】</p> <p>○ 平成24年度から実施している秋田県立療育機構との人事交流を25年度も継続し、双方1人の理学療法士の相互派遣を行った。</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 県民、患者・家族の視点に立った医療サービスの提供			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 病院機能評価の認定			A	脳研センターにおいて病院機能評価を受審し、認定を受けたこと、リハセンにおいて受審に向けた取組を行ったことは評価され、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 患者中心の質の高い医療サービスを提供するため、第三者機関である(財)日本医療機能評価機構の病院機能評価を引き続き受審し、認定を受ける。</p>	<p>● ア 脳研センター 公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価を受審する。</p> <p>● イ リハセン 平成21年度に認定を受けた際に指摘された事項のうち、平成22年度に実施した自主点検により平成23年度以降に検討することとしたものについて、改善策の検討及び取組を行う。</p>	<p>○ ア 脳研センター 病院機能評価Ver1.0の主たる機能「一般病院2」、副機能「リハビリテーション病院」を受審し、認定を受けた。</p> <p>○ イ リハセン 病院機能向上委員会を設置し、その活動を開始したほか、平成23年度以降の検討事項となっていた項目について改善状況を確認し、特に医療安全、感染対策については病院全体としての方針を整備し、周知徹底を図った。 なお、26年度に病院機能評価を受審するため、審査に向けた準備を開始した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 地域連携の推進</p> <p>■ ア 病病・病診連携、医介連携の強化を図る。</p> <p>イ 脳卒中地域連携パスの構築に取り組む。</p>	<p>● 【ア(ア) 脳研センター】</p> <p>⑦ 県内3か所で開催する脳卒中フェアにおいて、脳研センターの診療体制や治療内容等を紹介し、二次・三次医療機関としての役割を説明し、県内医療機関の理解のもとに連携強化を図る。</p> <p>⑧ 包括的脳卒中センターの整備に向けた脳卒中の救急医療に関する全国共同研究を通じて、県内医療機関と情報交換し、より良い連携のあり方を検討する。</p> <p>● 【ア(イ) リハセン】</p> <p>⑦ 秋田道沿線地域医療連携協議会や介護施設スタッフ向けの研修事業などを活用し、紹介元および紹介先の医学的管理やケアの状況を含めた体制を把握する。</p> <p>⑧ 大曲仙北医師会がうつ病対策の一環として実施している「かかりつけ医-精神科診療連携」の取組みに積極的に協力する。</p> <p>● イ 脳卒中地域連携パスの構築 脳研センターは、勉強会や情報交換会を通じて県内の脳卒中地域連携パスの構築に協力する。</p>	<p>○ 【ア(ア) 脳研センター】</p> <p>⑦ 県北、県央、県南の3か所で脳卒中フェアを開催し、脳研センターの診療体制や治療内容等を紹介した。また、直接医療機関を訪問したり、脳卒中の危険因子に関する共同研究を通じ、診療や研究に関して連携強化を図った。</p> <p>⑧ 全国共同研究の「包括的脳卒中センターの整備に向けた脳卒中の救急医療に関する研究」に参加したほか、「脳卒中急性期医療の地域格差の可視化と縮小に関する研究」に協力し、地域の特性に応じた包括的脳卒中医療体制づくりの検討を行った。 また、県内医療機関の医師、看護師との交流の中で、医療連携について情報交換した。</p> <p>○ 【ア(イ) リハセン】</p> <p>⑦ 協議会の実務担当者レベルの会議において、連携強化のあり方を3回にわたって議論したが、意見交換にとどまり、体制を把握するまでには至らなかったため、今後も継続して体制の把握に努めることとした。</p> <p>⑧ 大曲仙北医師会からの依頼に基づき診察を行った4件全てに対し、その診察結果を迅速に依頼医へ報告した。</p> <p>○ イ 脳卒中地域連携パスの構築 脳研センターは、脳卒中地域連携パスの先進地域の情報収集を行い、併せて県や秋田県医師会が主導するハートフルネットワーク構築に参加し地域連携パスの基盤づくりに協力した。 また、リハセンは、秋田道沿線地域医療連携協議会の活動を通じて、協議会内の会員同士が行う脳卒中地域連携パスの構築に協力した。</p>	<p>B</p>	<p>概ね年度計画どおり実施していると認められ、地域連携の推進に向けた一層積極的な取組が求められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>ウ 退院患者の生活支援のため、地域の保健師、介護保険施設、地域包括支援センター、訪問看護ステーション等との協力ネットワークを構築する。</p>	<p>● ウ 退院患者の生活支援 (ア) 脳研センターは、秋田市が進めている在宅医療ネットワーク構築の勉強会などに参加し協力する。</p> <p>(イ) リハセンは、医療相談連携科の体制を充実する。</p>	<p>○ ウ 退院患者の生活支援 (ア) 脳研センターは、あきた中央医療連携実務者ネットワーク研修会に参加し、在宅医療ネットワークの構築に協力した。</p> <p>(イ) リハセンは、医療相談連携科の看護師長を中心に、リハビリテーション科療養病棟における退院調整加算2の施設基準を取得するなど、退院支援体制の充実を図った。 県が設置した認知症疾患医療センターに医療相談連携科の精神保健福祉士を専従配置し、相談活動の充実を図った。</p>		
<p>③ 院内クリニカルパスの作成及び適用</p>			<p>A</p>	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>■ ア 科学的な根拠に基づく医療（EBM）を提供するため、学会の診療ガイドライン等を参照し、院内クリニカルパスの適用を進める。</p> <p>■ イ 院内クリニカルパスの適用を進め、より短い期間で効果的な医療を提供する。</p> <p>・院内クリニカルパスの種類数の目標 【脳研センター】 平成19年度実績 5種類 平成25年度目標値 15種類 【リハセン】 平成19年度実績 5種類 平成25年度目標値 8種類</p>	<p>● ア 脳研センター (ア) クリニカルパス委員会において、院内クリニカルパスとして今後作成可能な疾患等について検討する。</p> <p>(イ) 脳卒中診療部において脳卒中急性期の院内クリニカルパスの作成について検討する。</p> <p>● イ リハセン 在院日数の短縮を図るため、パス適用患者の在院日数等、実態の把握と経年蓄積（初回）を行う。</p> <p>・院内クリニカルパスの種類数の目標 【脳研センター】 平成24年度実績見込み 12種類 平成25年度目標値 15種類 【リハセン】 平成24年度実績見込み 12種類 平成25年度目標値 12種類</p>	<p>○ ア 脳研センター (ア) 電子カルテ導入に伴い、クリニカルパス委員会において、作成可能なクリニカルパスを検討した結果、運用面での課題が明らかになり、今後も検討を継続することとした。</p> <p>(イ) 超急性期脳梗塞のt-PA療法に関して、クリニカルパス作成を検討し、運用の目的を立てた。</p> <p>○ イ リハセン 13種類のクリニカルパスごとに、適用患者の在院日数を算出した。</p> <p>・院内クリニカルパスの種類数の実績 【脳研センター】 平成24年度実績値 12種類 平成25年度実績値 12種類 【リハセン】 平成24年度実績値 12種類 平成25年度実績値 13種類</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>④ 効果的な病床管理</p> <p>■ より多くの県民に対して高度で専門的な入院治療を提供するため、効果的な病床管理に取り組む。</p> <p>・病床利用率の目標 【脳研センター】 平成19年度実績 63% 平成25年度目標値 88% 【リハセン】 平成19年度実績 80% 平成25年度目標値 90%</p>	<p>● より多くの県民に対して高度で専門的な入院治療を提供するため、効果的な病床管理に取り組む。</p> <p>・病床利用率の目標 【脳研センター】 平成24年度実績見込み 72.4% (74.9%) 平成25年度目標値 80.6% (83.6%) 【リハセン】 平成24年度実績見込み 83.4% (84.3%) 平成25年度目標値 86.0% (87.0%) ※退院日の病床利用数を除く。()は、退院日の病床利用数を含む。</p>	<p>○ 【脳研センター】 院内全体の病床管理の見直し及び急性期病棟を優先した看護師の傾斜配置により、救急患者の受入体制を強化した。また、再発予防に向けた取組としてフォローアップ体制を整えた結果、検査入院数が増加した。</p> <p>○ 【リハセン】 リハビリテーション科は、医師2人、看護師長、医療相談連携科相談員、医事課職員が参集し、週2回の入院判定会を実施したほか、師長間で週1回入院日の情報共有を行った。 また、退院については、回復期病棟の専従相談員、療養病棟の専従看護師長が中心となって、退院調整を実施した。 精神科は、病棟の空床等について、毎日、医療相談連携科相談員と各師長が情報交換したほか、外来へ情報提供した。</p> <p>・病床利用率の実績 【脳研センター】 平成24年度実績 72.6% (75.3%) 平成25年度実績 76.0% (78.9%) 【リハセン】 平成24年度実績 83.2% (84.1%) 平成25年度実績 83.6% (84.5%) ※退院日の病床利用数を除く。()は、退院日の病床利用数を含む。</p>	B	<p>病床利用率の数値目標は達成していないものの、年々実績が増加しており、概ね年度計画どおり実施していると認められる。引き続き目標達成に向けた取組が求められる。</p>
<p>⑤ インフォームド・コンセント等</p> <p>■ 県民、患者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、検査及び治療の選択について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。</p>	<p>● 県民、患者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、検査及び治療の選択について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。</p>	<p>○ 両センターは、入院診療計画書及びリハビリテーション総合実施計画書、検査や手術に伴う各種同意書の提示に際し、分かりやすく丁寧な説明を行い、十分な理解に基づく合意形成に努めた。</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ 薬剤師が、薬効や副作用の説明を行い、安全で確実な薬剤管理指導を行い、服薬に関わる事故の防止を図ること等により、安定した治療効果の発現に寄与するよう努める。</p> <p>■ 患者等が、主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求めた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。</p>	<p>● 薬剤師が、薬効や副作用の説明を行い、安全で確実な薬剤管理指導を行い、服薬に関わる事故の防止を図ること等により、安定した治療効果の発現に寄与するよう努める。</p> <p>● 患者等が、主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求めた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。</p>	<p>○ 【脳研センター】 急性期病棟にも病棟薬剤師を配置し、薬剤関連の専門的な安全管理を図った。また、薬剤管理指導のみならず職員向けに薬剤情報の定期的発行を行い、安全確実な薬物療法を推進した。</p> <p>○ 【リハセン】 薬剤師が作成した薬効や副作用等の文書を入院患者及び外来患者へ提供し、個別の対応を強化した。また、入院患者に対し、服薬に関する指導を年4回実施した。</p> <p>○ 【脳研センター】 セカンドオピニオン外来についてウェブサイトや院内掲示等で情報提供し、患者等の要望に応じて適宜適切に対応し不安解消や意見提供に努めた。 ・平成25年度実績 1件</p> <p>○ 【リハセン】 セカンドオピニオン外来について、ウェブサイトやパンフレット等で情報提供したが、患者からの依頼実績はなかった。</p>		
⑥ 医療相談窓口等の充実			A	
<p>■ ア 脳研センター 患者が安心して急性期医療を受け円滑に回復期・維持期へ移行できるように医療ソーシャルワーカーによる相談窓口を充実させる。</p> <p>■ イ リハセン 年々増加傾向にある医療相談に対し、相談体制を充実するほか、リハビリテーション医療及び精神医療に関する情報等を、講演会等を活用して積極的に提供していく。</p>	<p>● ア 脳研センター 県内医療機関のソーシャルワーカーとの交流を図り、医療相談窓口の業務を充実させ、利用者の利便向上を図る。</p> <p>● イ リハセン (ア) 相談窓口担当者の研修を継続し、相談体制の充実を図る。</p> <p>(イ) 県内医療機関における医療ソーシャルワーカーの研修会等を通じ、交流を図りながら当センターの医療に関する情報提供を行う。</p>	<p>○ ア 脳研センター 医療連携実務者ネットワーク研修会に参加するなど交流に努めたほか、退院支援専従看護師を配置し、医療相談業務の充実による利用性の向上を図った。</p> <p>○ イ リハセン (ア) 院外における各種の研修会に参加し、多様な医療・福祉相談等に対応できるよう、体制の充実に努めた。</p> <p>(イ) 秋田県精神保健福祉士協会の研修会等を通じ、リハセンの診療情報及び県認知症疾患医療センターの医療情報を提供した。</p>		<p>脳研センターにおいて退院支援専従看護師を配置するなど、相談体制の充実が図られており、年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) より安心して信頼される医療の提供			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 医療安全対策			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 「医療安全を推進する院内組織」において医療事故に関する情報の収集・分析に努め、医療安全対策を徹底する。</p>	<p>● ア 「医療安全を推進する院内組織」において医療事故に関する情報の収集・分析に努め、医療安全対策を徹底する。</p> <p>● イ 脳研センターは医療安全推進室の人員強化を行い、医療安全に関する情報収集・分析のもとに対応策を策定し安全な医療の提供を推進する。</p>	<p>○ ア 脳研センターは、医療事故等の報告210件、ご意見箱への投書58件について分析及び調査を行い速やかな対応策を講じた。また、医療安全全国共同行動に参加し、併せて医療安全推進マニュアルを見直し改定を行った。 リハセンは、医療安全管理委員会及び医療安全管理室を中心として、毎月1回情報収集を行い、ヒヤリ・ハット事例438件、医療事故26件について分析及び速やかに対応した。</p> <p>○ イ 医療安全推進室の人員について看護部門の拡充等により強化し、医療事故等の報告事例について、看護部、薬剤部、感染予防推進室、医療機器安全管理室等の各部門と連携し分析及び対策の協議を行った。 また、各部門の責任者等で組織する医療安全推進委員会で更に協議し、職員への周知を行った。</p>		
② 院内感染対策			A	脳研センターにおける感染制御チームの発足やリハセンにおける感染対策室の設置など、院内感染対策のための体制づくりがなされており、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 患者、家族等の安全や病院職員の健康の確保のため、感染源や感染経路などに応じた適切な院内感染予防策を実施するなど、院内感染対策の充実を図る。</p>	<p>● ア 患者、家族等の安全や病院職員の健康を確保するため、感染源や感染経路などに応じた適切な院内感染予防策を実施するなど、院内感染対策を充実する。</p> <p>● イ 脳研センターは感染対策推進室に専従のICN（感染管理認定看護師）を配置しICT（感染制御チーム）を発足させ、院内感染予防策を一層徹底する。</p>	<p>○ ア 脳研センターは院内感染対策マニュアルを見直すとともに、感染対策に関する基本指針や感染制御のための組織の整備を行った。 また、リハセンは感染対策室を8月に設置し、感染管理認定看護師を中心に活動体制を整備し院内感染対策の充実を図った。</p> <p>○ イ 7月にICNを中心にICTを発足させ、その活動を通し、継続的に感染予防・感染制御の実践を行い、院内感染予防策を強化した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>③ 法令遵守と情報公開等の推進</p> <p>■ ア 県立病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の医療倫理の徹底を図る。</p> <p>■ イ カルテ等の個人の診療情報の適正な管理を行うため、その体制を確保するとともに、秋田県個人情報保護条例及び病院機構の診療情報の提供に関する規程に基づき、患者及びその家族への情報開示を適切に行う。</p> <p>■ ウ 経営状況の公表により病院機構の運営の透明性を図るとともに、情報公開請求については、秋田県情報公開条例及び病院機構の情報公開に関する規程に基づき、適切に行う。</p>	<p>● ア 公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の医療倫理を徹底する。</p> <p>● イ カルテ等の個人の診療情報を適正に管理するため、その体制を確保するとともに、保有する個人情報の保護について、法律等に基づき、患者及びその家族への情報開示を適切に行う。</p> <p>● ウ 経営状況の公表により病院機構の運営の透明性を図り、情報公開請求についても諸規定に基づき適切に対応する。</p>	<p>○ ア 両センターは、医療法に基づく医療監視、東北厚生局の医療指導または個別指導、消防法関係の調査・指導等に適宜適切に対応して関係法令の遵守に努めるとともに、各種内部規程の策定や見直し、倫理委員会における医学研究及び医療行為のチェック、周知文書の掲示等を通じて職員の医療倫理の徹底を図った。</p> <p>また、リハセンは、全職員を対象として、7月に外部講師によるコンプライアンス研修を実施した。研修は医療法、精神保健福祉法を中心に法令遵守の留意点等をテーマとし、職員に医療倫理の徹底を図った。</p> <p>・倫理委員会の開催実績 脳研センター 5回 リハセン 5回</p> <p>○ イ 診療情報提供規程に基づき、情報開示を適切に行った。</p> <p>・情報開示件数実績 脳研センター 6件 リハセン 7件</p> <p>○ ウ 財務諸表等の決算関係資料のほか、取扱患者数、平均在院日数等の病院事業実績をウェブサイトで公表した。なお、情報公開請求の実績はなかった。</p>	<p>A</p>	<p>年度計画どおり実施していると認められる。今後も法令遵守意識の保持・向上、医療倫理の徹底を図るための継続的な取組が求められる。</p>

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				評価
2 医療に関する調査及び研究				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ 脳研センターは、脳卒中を中心とした脳・循環器疾患の疫学、予防、病態生理、病理診断、画像診断、機能診断、治療法、基礎疾患、合併症、医療システムに関する調査及び研究を推進し、その成果の公表や説明会の開催、他の医療機関との共同研究や人事の交流などにより、医療水準の向上と均てん化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● (1) 脳研センターの研究部門は、脳卒中を中心とした脳・循環器疾患の疫学、予防、病態生理、病理診断、画像診断、機能診断、治療法、基礎疾患、合併症、医療システムに関する調査及び研究を行い、学会発表、論文発表を行う。 ● (2) その成果は、ホームページや新聞、脳研センター主催の脳卒中フェアにおいて県民へ公表する。 ● (3) 脳研センターの研究部門に設置した研究活動を横断的に支援する組織（研究支援部）に適正な職員を配置し業務を積極的に行う。 ● (4) 脳研センターの研究部門が県内外の研究機関、医療機関と共同して取り組む研究を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (1) 脳・循環器疾患の予防、診断、治療及び機能回復に係る研究を行い、学会発表や論文発表を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・学会発表 171件 ・論文発表 42件 ○ (2) 研究成果は、ウェブサイトや新聞、脳卒中フェア、出前講座、健康教室などで県民に公表した。特に脳研センターでの研究の現状を「研究だより」として新聞に掲載し、秋田県民に周知した。 ○ (3) 研究支援部に専任職員6人を配置し、業務を集中的かつ効率的に行った。 ○ (4) 脳卒中の一次予防やフォローアップの体制づくりに向けて、県内医療機関と共同し、脳卒中発症に関する危険因子の大規模研究を推進した。また、科学研究費助成金事業等の複数のプロジェクトを県内外の研究機関と協力して推進した。 		<p>引き続き活発な研究活動が行われており、年度計画どおり実施していると認められる。脳・循環器疾患の専門医療機関として、今後も更なる充実が期待される。</p>

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				評価
3 医療に関する地域への貢献				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 地域医療への貢献			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 研修会への講師派遣			A	年度計画どおり実施していると認められる。県内医療機関への定期的な医師派遣については、引き続き積極的な取組が期待される。
<p>■ 医師等による地域の医療機関等への支援、地域の医療従事者を対象とした研修会への講師派遣等に取り組む。</p>	<p>【ア 脳研センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (ア) 医師不足で悩んでいたり、専門医療の提供を希望する県内医療機関へ医師を派遣する。 ● (イ) 県内外で開催するICLS（医療従事者による救命救急処置のトレーニング）、PSLS（脳卒中病院前救護のトレーニング）、ISLS（脳卒中初期診療のトレーニング）等、各種の講習会や研修会へ講師を派遣する。 ● (ウ) 「秋田脳研だより」を発行し、脳研センターの診療体制、画像診断サービス等について県内医療機関へ周知し、連携強化を図る。 ● (エ) 脳卒中フェアを開催し、医療従事者へ脳卒中診療の基本を講習して医療水準の均てん化を図る。 <p>【イ リハセン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (ア) 地域の医療機関等への医師や医療従事者による診療支援等を積極的に実施する。 ● (イ) 地域の医療従事者を対象とした講座・講義、研修会等へ講師を派遣する。 	<p>【ア 脳研センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (ア) 県内16医療機関の要請に応じ診療指導のため定期的に医師を派遣した。 ○ (イ) 医療従事者や救急隊員を対象に開催した各研修コースにコースディレクター、コーディネーター、ファシリテーター、インストラクターとして講師を延べ16人派遣し、救命救急処置や脳卒中初期対応など診療の質の向上を図った。 ○ (ウ) 4月に「秋田脳研だより」を作成し、県内及び一部県外医療機関に配布し、連携強化を図った。 ○ (エ) 4月に「脳卒中セミナー」、2月に「秋田脳研ウィンタースクール」を開催し、県内外から合わせて30人の医師が参加し、脳卒中診療の基礎について講習を行った。 <p>【イ リハセン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (ア) 医療機関への診療支援や、教育機関の嘱託医等として地域医療等に貢献した。 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関：中通総合病院・耳鼻科（毎週金曜日） ・教育機関：秋田きらり支援学校・評議員（年1～2回） 高清水園・嘱託医（月1回） ○ (イ) 医師、看護師、理学療法士、作業療法士、精神保健福祉士を大学や専門学校等の教育機関に講師として派遣したほか、医師会や関係機関による研修会に派遣した。 <ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣数 延べ114人 		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 医療機器の共同利用等</p> <p>■ 地域の医療機関との連携の強化により、高度医療機器の共同利用や、画像診断サービスを拡大する。</p>	<p>● ア 脳研センターは、画像診断センターにおいて高度医療機器を用いた画像診断サービスを県内医療機関へ提供する。</p> <p>● イ リハセンは、高機能画像診断機器の活用により紹介元施設・医療機関で検索不十分であった潜在併発疾患・合併疾患について、精査・スクリーニングを行う。</p>	<p>○ ア 脳研センター 画像診断センターにおいて、高度医療機器を用いた画像診断サービスを県内医療機関へ提供した。 ・実績 PET 330件、MRI 66件、CT 8件</p> <p>○ イ リハセン 紹介元の医療機関等に対し、潜在併発疾患・合併疾患についての精査及びスクリーニング結果を提供した。 ・実績 CT 140件、MRI 64件、SPECT 25件</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>③ 地域リハビリ検診の展開</p> <p>■ 在宅障害者の社会復帰に向けて、介護施設との連携により地域リハビリ検診を展開する。</p>	<p>● リハセンは、在宅高齢者や障害のある患者、施設利用者を対象とした地域リハビリ検診の対象施設を拡大する。</p>	<p>○ 特別養護老人ホーム、老人保健施設及び南部シルバーエリアの3カ所において、地域リハビリ検診を実施した。</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。引き続き対象施設の拡大に向けた取組が期待される。</p>
<p>④ 教育研修の推進</p> <p>■ ア 県内の医療従事者の育成を図るため、教育研修体制を整備し、専門分野の研修生等の受入れを行う。</p> <p>■ イ リハセンは、看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等を対象の技術研修会を開催するとともに、介護予防の専門講習会の開催にも取り組む。</p>	<p>【ア 脳研センター】</p> <p>● 県内の医学生、看護学生、臨床研修医を対象に脳卒中診療に関する研修コースを開催するとともに、後期研修医など専門分野の研修を目指す医療従事者を積極的に受け入れる。</p> <p>【イ リハセン】</p> <p>● (ア) リハビリテーション・スタッフ研修事業（県委託事業）を行う。</p>	<p>【ア 脳研センター】</p> <p>○ 救命救急処置、脳卒中初期診療のトレーニングコースを開催するとともに、脳卒中セミナーやウィンタースクールにおいて研修コースを開催し、脳卒中専攻医の受入れを行った。</p> <p>【イ リハセン】</p> <p>○ (ア) 秋田県地域医療再生計画に基づき、リハビリテーションスタッフ育成支援事業を実施した。 ・対象：理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理技術者、看護 ・介護福祉士等 ・研修回数：16回 ・延べ参加人数：546人</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	<ul style="list-style-type: none"> ● (イ) リハセンが主催する各種技術研修会及び介護予防の専門講習会について、体系的な開催となるよう検討し、整備の上、実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (イ) 介護・福祉関係施設の職員を対象とした研修会「ケアシリーズ」について、認知症分野及びリハビリテーション分野ごとに次のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアシリーズ 「アルツハイマー病の種々の症状に対する対処法について」等 7月実施、参加者数167人 ・リハ科ケアシリーズ 「知っておきたい高齢者のケア～動く～」 11月実施、参加者数82人 		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 県民の医療や健康に関する情報発信			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<ul style="list-style-type: none"> ■ 県民を対象とした公開講座の開催、ホームページでの疾病等に関する情報提供等の健康に関する保健医療情報の発信及び普及啓発に取り組む。 ■ 高齢者を対象にリハビリ健康教室やリハビリ相談を行うとともに、高齢者の健康増進のためにリハセンで考案した秋田ドンパン体操の普及に努める。 ■ リハセンは、介護予防に力点を置いた講演や講話を開催し、県民の寝たきり・認知症状態の予防に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ① 脳研センター 脳研センター主催の脳卒中に関する催し、日本脳卒中協会と共催の催し、認知症などの各種のテーマで行う脳研出前講座のほか、ホームページを活用し、疾病等に関する情報提供を行い、健康を維持する方法や発病時の対応等について県民の理解を図る。 ● ② リハセン ア 当センターで実施されている医療に関する普及啓発を図るため、広く県民を対象にリハセン講演会を開催する。 イ 入院患者とその家族を主な対象とし、機能訓練、環境づくり、介護方法などのリハビリ講座を実施する。 ウ 高次脳機能障害事業の拠点病院として、医療福祉関係者、当事者とその家族などを対象に、相談業務、普及啓発（講演会、研修会の開催）、家族会支援などを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ① 脳研センター 脳卒中フェア、脳研出前講座を開催したほか、ウェブサイトや新聞等を利用して疾病などに関する情報提供を積極的に行い、健康を維持する方法や発病時の対応等について県民へ周知を図った。 ・開催実績 脳卒中フェア 3回 脳研出前講座 4回 新聞(健やかワンポイント) 12回 新聞広告 11回 新聞記事 3回 情報誌 1回 テレビ取材 5回 ○ ② リハセン ア 認知症に関する治療やケアの実際について、秋田市民交流プラザ「アルヴェ」にてリハセン講演会を実施した。 ・参加者数 161人 イ リハビリ講座はリハビリテーション科医師をはじめとする医療従事者が関わり、センター講堂において年間24回開催した。 ウ 医療福祉関係者、当事者及びその家族などを対象に、相談業務、普及啓発、家族会総会の支援を行った。 		

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 価	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等
	<p>エ 広く県民を対象に、介護方法等の普及啓発・指導を目的に、さわやか介護セミナーを実施する。</p> <p>オ 広く県民に向けて、「リハセンだより」を定期的に発行し、当センターをPRする。</p>	<p>エ 3月にリハセンにおいて、秋田魁新報社と共催で「さわやか介護セミナー」を実施し、看護師が講師となって介護に関する講話と実技を行った。 ・参加者数 42人</p> <p>オ 年2回（8月、3月）1200部ずつ発行し、行政・医療・福祉・介護等関係機関に配付したほか、リハセンのウェブサイトに掲載し、PRに努めた。</p>		

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	評 価
--	-----

4 災害時における医療救護等	A
----------------	---

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 価	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等
<p>■ 脳研センターは、大規模災害における県民の健康・生命を守るため、迅速に対応する災害医療チーム（DMAT）を整備し、医療救護に取り組む。また、県内外のDMATと連携を密にし、県内のみならず他県の大規模災害にも対応できる訓練・研修を行い、質の向上と維持を図る。</p>	<p>● (1) 脳研センターは、大規模災害へ常時の対応を図るため2チーム体制になったDMATについて必要な装備の整備や隊員の質と数の維持に努める。</p> <p>● (2) 脳研センターは、秋田県内で開催される各種防災訓練、青森県で開催予定の東北DMAT参集訓練(約250名が参集)に参加する。その他、DMAT東北地方研修会にも参加し、災害医療に関わる他の組織と緊密な協力関係を構築し、DMATの質の向上と維持を図る。</p>	<p>○ (1) DMATの装備の整備や質の維持に努め、10月に独立行政法人国立病院機構災害医療センターで開催された第1回災害医療従事者研修に医師・看護師・薬剤師・事務職員が参加し、災害拠点病院としての役割や災害医療に対する理解度の向上を図った。</p> <p>○ (2) 県内外で行われた下記訓練、研修に参加し、DMATの質の向上と維持を図った。 さらに、県内で発災した災害現場へDMATを派遣した。 また、県内外のDMATや関係各機関との密接な協力関係を構築した。</p> <p>秋田県総合防災訓練 1回 秋田空港災害訓練 1回 秋田市消防との合同訓練 1回 東北DMAT参集訓練 1回 DMAT全国連絡会議 1回 東北ブロック技能維持研修 2回 由利本荘市矢島土砂災害実働派遣 1回 海フェスタ防災訓練 1回 秋田空港航空機機体トラブル災害実働派遣 1回</p>		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

					評価
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					B
1 効率的な運営体制の構築					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 管理体制の構築			A	病院経営に精通した理事の登用や病院機構運営会議の設置による課題解決への取組は高く評価される。	
<ul style="list-style-type: none"> 医療スタッフの弾力的な配置等により、医療需要や患者動向の変化等へ対応し、医療サービスの向上を図る。さらなる経営改革を推進するため、理事長を中心に本部事務局、両センターが一体的に取り組む体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 病院経営に精通し、病院機構の経営の中心となる役員を登用する。 理事長を中心に本部事務局、両センターが一体的に取り組む組織、体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 病院経営に精通した役員2人を理事として新たに登用し、各センターの経営の責任者として病院機構の経営改革に取り組んだ。 理事長を中心に本部事務局、両センターが一体的に取り組む組織として「病院機構運営会議」を組織し、課題解決に取り組む体制を整えた。 			
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(2) 効率的な業務運営の実現			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<ul style="list-style-type: none"> 業務の整理統合や、財務会計システム及び人事給与システムの導入により、効率的な業務運営に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 脳研センター及びリハセンの業務の整理統合に向けて、引き続き個別業務の見直しを行うとともに、事務部門の組織体制について方向性を取りまとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務部門について、業務内容及び業務量の実態調査を行い、人事、給与、広報、経理等の事務の整理統合を行うための組織改編及び人事配置を26年度から実施することとした。 			
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(3) 職員の意識改革			A	年度計画どおり実施していると認められるが、職員の経営意識の向上を図るための更なる取組が望まれる。	
<ul style="list-style-type: none"> さらなる経営改革に向けた教育・研修会等を通じて、職員の経営意識の醸成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営等に関する講習会を開催し、職員の経営意識の向上を図るとともに、脳研センター及びリハセンの経営に関する情報開示を行い、経営への関心を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改革で実績のある病院長による講習会を開催したほか、新規採用職員研修、病院機構ニュース（年2回全職員配付）で法人及び両センターの経営状況を説明し、職員の経営意識の向上を図った。 			

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					評価
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営に精通し、病院機構の経営の中心となる専門家を登用する。 ■ 診療報酬事務、病院経営等の専門研修を実施し、事務職員の専門性の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● (1) 経営の中核となる職員を確保するため職務経験者採用を行う。 ● (2) 事務職員の専門性向上を図るため引き続き講習会等の受講を勧めるほか、アンケートにより把握した要望等に基づく実践的な教育訓練体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (1) 経営の中核となる職員を確保するため、経営管理、給与に精通した職務経験者を2人採用した。 ○ (2) 診療報酬事務、病院経営、給与事務等に関する各種講習会等に延べ約90人が参加したほか、事務職員の専門性の向上を図るため、診療報酬改定の要点を解説するセミナーを専門機関の講師により実施した。 新規採用職員については病棟現場研修、先輩職員等による実務を通しての実践的な教育訓練を実施した。 		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					評価
3 収入の確保、費用の節減					B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 収入の確保			B	<p>病床利用率、脳ドック及びPET検査の件数が目標を達成しておらず一層の努力を要するが、目標達成に向けた取組が行われており、概ね年度計画どおり実施していると認められる。</p>	
<p>【① ア 脳研センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ (7) 脳卒中急性期患者の受入れ拡大 <p>・病床利用率の目標（再掲） 【脳研センター】 平成19年度実績 63% 平成25年度目標値 88%</p>	<p>【① 脳研センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ア 4階病棟（全診療部の混合病棟）に勤務する看護師を増員することにより、病床利用率の向上を図る。 <p>・病床利用率の目標（再掲） 【脳研センター】 平成24年度実績見込み 72.4% (74.9%) 平成25年度目標値 80.6% (83.6%) ※退院日の病床利用数を除く。()は、退院日の病床利用数を含む。</p>	<p>【① 脳研センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ア 院内全体の病床管理を見直すことで、4階病棟の病床利用率が3.7ポイント上昇した。看護師の配置については、救急患者の受入れ体制を強化するため、急性期病棟を優先し傾斜配置を行った。 <p>・病床利用率の実績（再掲） 【脳研センター】 平成24年度実績 72.6% (75.3%) 平成25年度実績 76.0% (78.9%) ※退院日の病床利用数を除く。()は、退院日の病床利用数を含む。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ (イ) 回復期リハビリの充実</p> <p>■ (ウ) 脳ドック、PET検診枠の拡大</p> <p>・脳研センターの脳ドック、PET受診枠の目標</p> <p>【脳ドック】 平成19年度実績 963件 平成25年度目標値 1,150件</p> <p>【PET受診】 平成19年度実績 51件 平成25年度目標値 70件</p> <p>【① イ リハセン】</p> <p>■ (ア) 高密度リハビリの充実</p> <p>■ (イ) 高密度毎日訓練の定着化</p> <p>■ (ウ) リハセンドックの利用拡大</p> <p>・病床利用率の目標（再掲）</p> <p>【リハセン】 平成19年度実績 80% 平成25年度目標値 90%</p>	<p>● イ 他院からの患者受入れなどにより回復期リハビリの病床利用率の安定化を図る。</p> <p>● ウ 脳研出前講座や脳研センター主催の各種催しにおいて脳ドックの検診枠拡大及び料金体系、PET検診の料金体系のPRに努め利用促進を図る。</p> <p>・脳研センターの脳ドック、PET検診数の目標</p> <p>【脳ドック】 平成24年度実績見込み 1,065件 平成25年度目標値 2,440件</p> <p>【PET検診】 平成24年度実績見込み 63件 平成25年度目標値 70件</p> <p>【① リハセン】</p> <p>● ア 適切な診療実施体制を検討・整備しながら、回復期リハビリテーション病棟入院料1（施設基準）を満たすとともに、1日のリハビリテーション単位数の増加を図り、リハビリテーション充実加算を継続的に取得する。</p> <p>● イ 365日リハビリテーションを提供する体制を維持し、休日リハビリテーション提供体制加算の取得維持を図る。</p> <p>● ウ 平成24年度にリハセンの特色ある診療機能を生かし導入した「リハセン抗加齢ドック」の利用拡大を図るため、広報活動を充実する。</p> <p>・病床利用率の目標（再掲）</p> <p>【リハセン】 平成24年度実績見込み 83.4% (84.3%) 平成25年度目標値 86.0% (87.0%) ※退院日の病床利用数を除く。()は、退院日の病床利用数を含む。</p>	<p>○ イ 院内全体の病床管理の見直しを行ったことなどにより、回復期リハビリ病棟の病床利用率が5.5ポイント上昇した。他医療機関からの受入れは9件であった。</p> <p>○ ウ 脳卒中の予防活動として脳ドックのPRを実施したほか、新聞広告等での検査内容と料金体系の広告掲載を行った。また、年間検診枠を2,440件(1日あたり10件)に増加させることで利用拡大を図った。</p> <p>・脳研センターの脳ドック、PET検診数の実績</p> <p>【脳ドック】 平成24年度実績 1,138件 平成25年度実績 1,585件</p> <p>【PET検診】 平成24年度実績 59件 平成25年度実績 54件</p> <p>【① リハセン】</p> <p>○ ア 回復期リハビリテーション病棟入院料1の施設基準を5月に取得したほか、リハビリテーションを患者1人1日あたり6単位以上継続的に実施した結果、平成25年度を通してリハビリテーション充実加算を維持した。</p> <p>○ イ より機動的・弾力的なシフト体制により、休日リハビリテーション提供体制加算を維持した。</p> <p>○ ウ 入院パンフレットやウェブサイトにおいて「リハセン抗加齢ドック」を紹介したが、利用は減少した。 平成24年度実績 9件 平成25年度実績 5件</p> <p>・病床利用率の目標（再掲）</p> <p>【リハセン】 平成24年度実績 83.2% (84.1%) 平成25年度実績 83.6% (84.5%) ※退院日の病床利用数を除く。()は、退院日の病床利用数を含む。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 診療報酬の請求漏れ及び減点の防止を徹底する。 <p>【③】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 未収金の発生を未然に防止するとともに、早期の回収に取り組む。 	<p>【②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 診療報酬の請求漏れ対策を具体的に講じるとともに、減点の防止を徹底する。 <p>【③】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クレジット払いを含めた多様な納入方法により未収金発生防止と早期回収に努めるとともに、法的措置等により時効中断、回収強化を図る。 	<p>【②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 【脳研センター】 診療報酬の請求漏れ対策を具体的に講じるとともに、レセプトチェックシステムを活用し減点の防止に努めた。 ・ 診療報酬の査定率 0.24% ○ 【リハセン】 職員間の情報共有や、定期的な学習会等の開催により知識向上を図り、請求漏れ及び減点の防止に努めた。 ・ 診療報酬の査定率 0.04% <p>【③】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ クレジットカード支払などによる患者の利便性向上等により、未収金発生防止に努めた。また、未収金の回収に係る法的措置として、支払督促の申立てを6件(856千円)行い、その結果2件が分納開始となり、25千円が回収となった。 		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 費用の節減			B	大規模修繕や単価上昇などが経費増加の要因として認められるものの、削減目標を達成しておらず、抜本的な対策が求められる。
<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務委託や物品購入における複数年契約の導入や、競争原理の徹底等の多様な契約手法を活用する。 ■ 物流管理システムによる医薬品等の適正な在庫管理、共同購入等により、医業費用等の節減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務委託における複数年契約の導入、競争原理の徹底等の多様な契約手法を活用する。 ● 物流管理システムによる医薬品等の適正な在庫管理や消耗品の共同購入等により、医業費用等の節減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たに脳研センターの各種設備保守委託、清掃委託等について複数年契約による業務を12件実施し、前年度に比べ1,129千円節約となった。 ○ 医薬品等について採用医薬品や定数の見直しを行い、適正な在庫管理を行ったほか、消耗品については、次のとおり両センターで共同購入を行った。 ・ 共同購入品(前年度実績) 消耗品 62品目(62品目) 		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ 消耗品、光熱水費、燃料、修繕等の経費は、平成22年度以降、対前年度▲1%を目標に削減に努める。</p>	<p>● 消耗品、光熱水費、燃料、修繕等の経費は、対前年度1%減を目標に削減に努める。</p> <p>● 光熱費の削減を図るため、省エネ診断結果にもとづいた修繕等を計画的に実施する。</p>	<p>○ 【脳研センター】 病院建物について建築基準法及び消防法に基づき指摘された事項（主に老朽化による指摘事項）の大規模修繕を行ったことにより、前年度実績を大幅に上回ったほか、光熱水費については、電気料金の引き上げ及び井戸水の枯渇により電気料、上下水道使用料が増加した。</p> <p>平成25年度経費等の実績(前年度実績) 消耗品費 28,360千円(35,713千円) 20.5%減 光熱水費 140,396千円(107,270千円) 30.9%増 燃料費 0千円(5,028千円) 100%減 修繕費 97,609千円(65,721千円) 48.5%増 ※平成24年度中にボイラー運転を灯油から発熱量単価のより低廉な都市ガスに転換した(燃料費の減、光熱水費の増)。</p> <p>○ 【リハセン】 節減に努めたことにより、消耗品費及び修繕費は前年より減少したが、光熱水費及び燃料費については、単価の引き上げのため、前年より増加した。</p> <p>平成25年度経費等の実績(前年度実績) 消耗品費 24,143千円(27,926千円) 13.5%減 光熱水費 68,960千円(61,305千円) 12.5%増 燃料費 78,626千円(72,076千円) 9.1%増 修繕費 31,175千円(36,857千円) 15.4%減</p> <p>○ ESCO事業提案の公募を行い、1月16日に事業者を決定し、基本協定を締結した。</p> <p>【脳研センター】 事業者名 : 三菱UFJリース株式会社 設備導入工事 : 平成26年度 運用開始 : 平成26年度</p> <p>【リハセン】 事業者名 : アズビル株式会社 設備導入工事 : 平成26年度 運用開始 : 平成26年度</p>		

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

B

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																																												
<p>1 予算</p> <p>■ 「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」を着実に実行することにより、中期計画期間内に経常収支比率100%以上を達成する。 (注) 経常収支比率：収支計画に係る経営指標で、収入の部の合計÷支出の部の合計で求める。</p> <p>平成21年度～平成25年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>37,469</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>23,793</td> </tr> <tr> <td> 受託収益</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>13,456</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td> その他営業外利益</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>6,042</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>1,723</td> </tr> <tr> <td> その他の資本収入</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,695</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>33,431</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>33,027</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>20,289</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>5,262</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>6,831</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>7,946</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>2,144</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>5,802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>[人件費の見積り] ■ 期間中総額20,489百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。 [運営費交付金] ■ 料金助成のための運営費交付金とする。</p>	区分	金額	収入		営業収益	37,469	医業収益	23,793	受託収益	220	運営費交付金	13,456	営業外収益	1,184	運営費交付金	940	その他営業外利益	244	資本収入	6,042	運営費交付金	3,819	長期借入金	1,723	その他の資本収入	500	計	44,695	支出		営業費用	33,431	医業費用	33,027	給与費	20,289	材料費	5,262	経費	6,831	研究研修費	620	その他医業費用	25	一般管理費	404	営業外費用	1,478	資本支出	7,946	建設改良費	2,144	償還金	5,802	計	42,855	<p>平成25年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>8,174</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>5,397</td> </tr> <tr> <td> 受託収益</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>2,696</td> </tr> <tr> <td> 補助金等</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収益</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>資本的収入</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td> その他の資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,980</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>7,459</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,311</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,361</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,379</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td> 基金等事業費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>資本的支出</td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td> 予備費</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>[人件費の見積り] 期間中総額4,473百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。 [運営費交付金] 料金助成のための運営費交付金とする。 [寄附金の使途等] 脳血管医学振興基金事業に充てるものとして受領する寄附金（「その他営業収益」のうちの当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出するものとする。</p>	区分	金額	収入		営業収益	8,174	医業収益	5,397	受託収益	53	運営費交付金	2,696	補助金等	18	寄附金収益	10	その他営業収益	0	営業外収益	231	運営費交付金	156	その他営業外収益	75	資本的収入	575	運営費交付金	560	長期借入金	15	その他の資本収入	0	計	8,980	支出		営業費用	7,459	医業費用	7,311	給与費	4,361	材料費	1,379	経費	400	研究研修費	164	その他医業費用	1,007	一般管理費	147	基金等事業費	1	営業外費用	245	資本的支出	1,030	建設改良費	148	償還金	882	予備費	50	計	8,784	<p>平成25年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>8,079</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>5,306</td> </tr> <tr> <td> 受託収益</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>2,696</td> </tr> <tr> <td> 補助金等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収益</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>資本的収入</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td> その他の資本収入</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,878</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>7,377</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,227</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,352</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td> 基金等事業費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>資本的支出</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 営業収益における運営費交付金には、運営費負担金が含まれている。 ※ 営業外収益及び資本収入における運営費交付金は、運営費負担金である。 [人件費] 期間中総額4,465百万円を支出した。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p>	区分	金額	収入		営業収益	8,079	医業収益	5,306	受託収益	49	運営費交付金	2,696	補助金等	17	寄附金収益	11	その他営業収益	0	営業外収益	219	運営費交付金	154	その他営業外収益	65	資本的収入	580	運営費交付金	560	長期借入金	15	その他の資本収入	5	計	8,878	支出		営業費用	7,377	医業費用	7,227	給与費	4,352	材料費	1,350	経費	442	研究研修費	115	その他医業費用	968	一般管理費	150	基金等事業費	0	営業外費用	238	資本的支出	1,011	建設改良費	129	償還金	882	その他資本支出	0	計	8,626		<p>概ね年度計画どおり実施していると認められるが、引き続き医業収益による収入確保が求められる。</p>
区分	金額																																																																																																																																																																																															
収入																																																																																																																																																																																																
営業収益	37,469																																																																																																																																																																																															
医業収益	23,793																																																																																																																																																																																															
受託収益	220																																																																																																																																																																																															
運営費交付金	13,456																																																																																																																																																																																															
営業外収益	1,184																																																																																																																																																																																															
運営費交付金	940																																																																																																																																																																																															
その他営業外利益	244																																																																																																																																																																																															
資本収入	6,042																																																																																																																																																																																															
運営費交付金	3,819																																																																																																																																																																																															
長期借入金	1,723																																																																																																																																																																																															
その他の資本収入	500																																																																																																																																																																																															
計	44,695																																																																																																																																																																																															
支出																																																																																																																																																																																																
営業費用	33,431																																																																																																																																																																																															
医業費用	33,027																																																																																																																																																																																															
給与費	20,289																																																																																																																																																																																															
材料費	5,262																																																																																																																																																																																															
経費	6,831																																																																																																																																																																																															
研究研修費	620																																																																																																																																																																																															
その他医業費用	25																																																																																																																																																																																															
一般管理費	404																																																																																																																																																																																															
営業外費用	1,478																																																																																																																																																																																															
資本支出	7,946																																																																																																																																																																																															
建設改良費	2,144																																																																																																																																																																																															
償還金	5,802																																																																																																																																																																																															
計	42,855																																																																																																																																																																																															
区分	金額																																																																																																																																																																																															
収入																																																																																																																																																																																																
営業収益	8,174																																																																																																																																																																																															
医業収益	5,397																																																																																																																																																																																															
受託収益	53																																																																																																																																																																																															
運営費交付金	2,696																																																																																																																																																																																															
補助金等	18																																																																																																																																																																																															
寄附金収益	10																																																																																																																																																																																															
その他営業収益	0																																																																																																																																																																																															
営業外収益	231																																																																																																																																																																																															
運営費交付金	156																																																																																																																																																																																															
その他営業外収益	75																																																																																																																																																																																															
資本的収入	575																																																																																																																																																																																															
運営費交付金	560																																																																																																																																																																																															
長期借入金	15																																																																																																																																																																																															
その他の資本収入	0																																																																																																																																																																																															
計	8,980																																																																																																																																																																																															
支出																																																																																																																																																																																																
営業費用	7,459																																																																																																																																																																																															
医業費用	7,311																																																																																																																																																																																															
給与費	4,361																																																																																																																																																																																															
材料費	1,379																																																																																																																																																																																															
経費	400																																																																																																																																																																																															
研究研修費	164																																																																																																																																																																																															
その他医業費用	1,007																																																																																																																																																																																															
一般管理費	147																																																																																																																																																																																															
基金等事業費	1																																																																																																																																																																																															
営業外費用	245																																																																																																																																																																																															
資本的支出	1,030																																																																																																																																																																																															
建設改良費	148																																																																																																																																																																																															
償還金	882																																																																																																																																																																																															
予備費	50																																																																																																																																																																																															
計	8,784																																																																																																																																																																																															
区分	金額																																																																																																																																																																																															
収入																																																																																																																																																																																																
営業収益	8,079																																																																																																																																																																																															
医業収益	5,306																																																																																																																																																																																															
受託収益	49																																																																																																																																																																																															
運営費交付金	2,696																																																																																																																																																																																															
補助金等	17																																																																																																																																																																																															
寄附金収益	11																																																																																																																																																																																															
その他営業収益	0																																																																																																																																																																																															
営業外収益	219																																																																																																																																																																																															
運営費交付金	154																																																																																																																																																																																															
その他営業外収益	65																																																																																																																																																																																															
資本的収入	580																																																																																																																																																																																															
運営費交付金	560																																																																																																																																																																																															
長期借入金	15																																																																																																																																																																																															
その他の資本収入	5																																																																																																																																																																																															
計	8,878																																																																																																																																																																																															
支出																																																																																																																																																																																																
営業費用	7,377																																																																																																																																																																																															
医業費用	7,227																																																																																																																																																																																															
給与費	4,352																																																																																																																																																																																															
材料費	1,350																																																																																																																																																																																															
経費	442																																																																																																																																																																																															
研究研修費	115																																																																																																																																																																																															
その他医業費用	968																																																																																																																																																																																															
一般管理費	150																																																																																																																																																																																															
基金等事業費	0																																																																																																																																																																																															
営業外費用	238																																																																																																																																																																																															
資本的支出	1,011																																																																																																																																																																																															
建設改良費	129																																																																																																																																																																																															
償還金	882																																																																																																																																																																																															
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																															
計	8,626																																																																																																																																																																																															

中期計画の項目		年度計画の項目		年度計画に係る実績		評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
2 収支計画		平成25年度		平成25年度				
平成21年度～平成25年度 (単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)				
区	分	金額	区	分	金額	区	分	金額
収入の部		43,653	収入の部		9,127	収入の部		9,049
営業収益		42,469	営業収益		8,897	営業収益		8,819
医業収益		23,772	医業収益		5,390	医業収益		5,303
受託収益		210	受託収益		51	受託収益		60
運営費交付金収益		17,275	運営費交付金収益		3,088	運営費交付金収益		3,088
			補助金等収益		18	補助金等収益		16
			寄附金収益		11	寄附金収益		11
資産見返運営費交付金戻入		26	資産見返運営費交付金戻入		165	資産見返運営費交付金戻入		166
			資産見返補助金等戻入		16	資産見返補助金等戻入		17
			資産見返寄附金戻入		1	資産見返寄附金戻入		1
資産見返物品受贈額戻入		1,186	資産見返物品受贈額戻入		157	資産見返物品受贈額戻入		157
営業外収益		1,184	営業外収益		230	営業外収益		230
運営費交付金収益		940	運営費交付金収益		156	運営費交付金収益		155
その他営業外収益		244	その他営業外収益		74	その他営業外収益		75
支出の部		43,529	支出の部		9,435	支出の部		9,183
営業費用		42,053	営業費用		9,051	営業費用		8,807
医業費用		41,654	医業費用		8,899	医業費用		8,649
給与費		23,512	給与費		5,180	給与費		5,034
材料費		5,262	材料費		1,313	材料費		1,272
経費		6,510	経費		392	経費		427
減価償却費		4,985	減価償却費		891	減価償却費		885
資産減耗費		88	資産減耗費		1	資産減耗費		1
研究研修費		590	研究研修費		156	研究研修費		107
その他		707	その他		966	その他		923
一般管理費		399	一般管理費		151	一般管理費		158
営業外費用		1,476	営業外費用		384	営業外費用		376
基金等事業費			基金等事業費		1	基金等事業費		0
臨時損失			臨時損失			臨時損失		2
純利益		124	純利益		▲ 308	純利益		▲ 136
						<p>※ 営業収益における運営費交付金収益は、損益計算書における運営費交付金収益と運営費負担金収益の合計である。</p> <p>営業収益における資産見返運営費交付金戻入は、損益計算書における資産見返運営費負担金戻入である。</p> <p>営業外収益における運営費交付金収益は、損益計算書における運営費負担金収益である。</p>		

中期計画の項目		年度計画の項目		年度計画に係る実績		評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
3 資金計画		平成25年度		平成25年度			
平成21年度～平成25年度 (単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)			
区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額		
資金収入	44,695	資金収入	10,826	資金収入	10,566		
業務活動による収入	38,653	業務活動による収入	8,344	業務活動による収入	8,235		
診療業務による収入	23,793	診療業務による収入	5,336	診療業務による収入	5,243		
受託事業による収入	220	受託事業による収入	53	受託事業による収入	53		
運営費交付金による収入	14,396	運営費交付金による収入	2,852	運営費交付金による収入	2,850		
その他の業務活動による収入	244	補助金等による収入	18	補助金による収入	11		
その他の業務活動による収入	244	その他の業務活動による収入	85	その他の業務活動による収入	78		
投資活動による収入	4,319	投資活動による収入	1,460	投資活動による収入	1,303		
運営費交付金による収入	3,819	運営費交付金による収入	6	運営費交付金による収入	6		
その他の投資活動による収入	500	その他の投資活動による収入	1,454	その他の投資活動による収入	1,297		
財務活動による収入	1,723	財務活動による収入	569	財務活動による収入	569		
長期借入による収入	1,723	長期借入による収入	15	長期借入による収入	15		
		運営費交付金による収入	554	運営費交付金による収入	554		
		前事業年度よりの繰越金	453	前事業年度よりの繰越金	459		
資金支出	43,117	資金支出	10,599	資金支出	10,013		
業務活動による支出	35,171	業務活動による支出	7,717	業務活動による支出	7,591		
給与費支出	20,289	給与費支出	4,473	給与費支出	4,445		
材料費支出	5,524	材料費支出	1,378	材料費支出	1,334		
その他の業務活動による支出	9,358	その他の業務活動による支出	1,866	その他の業務活動による支出	1,812		
投資活動による支出	2,144	投資活動による支出	2,000	投資活動による支出	1,540		
有形固定資産の取得による支出	2,144	有形固定資産の取得による支出	157	有形固定資産の取得による支出	101		
その他の投資活動による支出	0	その他の投資活動による支出	1,843	その他の投資活動による支出	1,439		
財務活動による支出	5,802	財務活動による支出	882	財務活動による支出	882		
長期借入金の返済による支出	808	長期借入金の返済による支出	274	長期借入金の返済による支出	274		
移行前地方債償還債務	4,994	移行前地方債償還債務	604	移行前地方債償還債務	604		
その他の財務活動による支出	0	その他の財務活動による支出	4	その他の財務活動による支出	4		
次期中期目標期間への繰越金	1,578	翌事業年度への繰越金	227	翌事業年度への繰越金	553		
(注)				※ その他の投資活動による収入の内訳は、有価証券の償還による収入が1,250百万円、定期預金の払出による収入が45百万円ほかとなっている。			
予 算	：病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの			また、その他の投資活動による支出の内訳は有価証券の取得による支出が1,390百万円、定期預金の預入による支出が45百万円ほかとなっている。			
収支計画	：病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの						
資金計画	：病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの						

IV 短期借入金の限度額					評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 限度額 500,000,000円 ■ 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費負担金・交付金の交付時期の遅れによる一時的な資金不足への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 限度額 500,000,000円 ● 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金の交付時期の遅れによる一時的な資金不足への対応等 	○ 年度計画における実績はない。			

V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画					評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 中期計画期間における計画はない。	● 年度計画における計画はない。				

VI 剰余金の使途					評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備、医療機器の購入及び将来の資金需要への対応のため、預金等に充てる。	● 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備、医療機器の購入及び将来の資金需要への対応のため、預金等に充てる。	○ 年度計画における実績はない。			

VII 料金に関する事項					評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 使用料 <ul style="list-style-type: none"> (1) 診療及び診療に伴う施設の使用等 診療及び診療に伴う施設の使用等に係る料金は、健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律の基準に基づき算定した額とする。 ただし、これにより難い場合にあっては、理事長が別に定める額とする。 (2) 健康診査 脳・循環器機能健康診査、PETによる健康診査及びその他の健康診査の料金は、理事長が別に定める額とする。 	● 年度計画における計画はない。				

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2 手数料 診断書、証明書及び検案書の交付並びに診察券の再交付に係る手数料は、理事長が別に定める額とする。 ■ 3 使用料等の減免 理事長が特別の事情があると認めた場合は、使用料及び手数料の全部又は一部を免除する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年度計画における計画はない。 ● 年度計画における計画はない。 			

				評価																		
VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項				A																		
1 施設及び設備の整備に関する計画				A																		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 高度専門医療の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等整備</td> <td style="text-align: center;">百万円 2,144</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	医療機器等整備	百万円 2,144	長期借入金等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等整備</td> <td style="text-align: center;">百万円 152</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	医療機器等整備	百万円 152	長期借入金等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>実績額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等整備</td> <td style="text-align: center;">百万円 132</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	実績額	財源	医療機器等整備	百万円 132	長期借入金等		年度計画どおり実施していると認められる。
施設・設備の内容	予定額	財源																				
医療機器等整備	百万円 2,144	長期借入金等																				
施設・設備の内容	予定額	財源																				
医療機器等整備	百万円 152	長期借入金等																				
施設・設備の内容	実績額	財源																				
医療機器等整備	百万円 132	長期借入金等																				
2 人事に関する事項				A																		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																		
<ul style="list-style-type: none"> ■ (1) 職員の適切な配置 医療需要や患者動向の変化に応じて、医療・研究に必要な医療従事者の確保など、適切な人員管理を行う。 ■ (2) 人事評価システム、業績や勤務成績を反映した給与制度（年俸制度、手当等）の検討 職員の業績や能力を職員の給与に反映させるとともに、職員の育成、人事管理に活用するため、第2期中期目標の開始年度の平成26年度の導入に向けて検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ● (1) 職員の適切な配置 医療需要や患者動向の変化に応じて、必要な医療従事者の確保を迅速に行うとともに、適切な人員配置、ジョブローテーションを行う。 ● (2) 人事評価システム、業績や勤務成績を反映した給与制度の検討 人事評価制度及び業績や勤務成績を反映した新給与制度の最終案を取りまとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (1) 職員の適切な配置 職員採用計画に基づき定期募集を行ったほか年度途中で欠員が生じた場合にも直ちに随時募集を行い、必要な医療従事者の確保に努めた。 また、リハセンは欠員状態となった医療相談員をセンター内有資格者の登用により対応したほか、脳研はSCU増床に伴い看護職員の再配置を実施した。 ○ (2) 人事評価システム、業績や勤務成績を反映した給与制度の検討 人事評価制度（案）及び新給与制度（案）を取りまとめ、労働組合との協議を開始した。 		年度計画どおり実施していると認められる。																		

VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					評価
3 職員の就労環境の整備					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 職員の労働衛生に配慮し、かつ、働きがいのある職場となるよう、就労環境の整備に取り組む。</p>	<p>● 職員の労働衛生に配慮し、かつ、働きがいのある職場となるよう就労環境の整備に取り組む。</p>	<p>○ 労働環境の向上を図るためワーク・ライフ・バランス推進検討会を設置し、委員に講習を受講させたほか、職員の理解を深めるため先進的に取り組んでいる病院から講師を招き、講習会を実施した。 また、育児短時間勤務取得期間の拡充のため諸規程の整備を行い26年度より施行することとしたほか、任期付職員の放射線取扱手当の支給対象職種の制限を解除し正職員と同様の支給条件となるように規定の整備を行った。</p>		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	
4 法人が負担する債務の償還に関する事項					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 法人が秋田県に対し負担する債務の償還を確実にやっていく。</p>	<p>● 法人が秋田県に対して負う移行前地方債償還債務及び建設改良に係る長期借入金に係る償還債務について確実に弁済を行う。</p>	<p>○ 移行前地方債償還債務及び長期借入金償還債務として元金878,242,717円、利息232,660,506円を弁済した。</p>		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	
5 移行前の退職給付引当金に関する事項					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 移行前の退職給付引当金の額3,012百万円については、平成21年度に500百万円を計上し、残りの額は、平成22年度から平成25年度までの間で全額を計上する。</p>	<p>● 移行前の退職給付引当金の額3,012,284,712円のうち、平成25年度分として637,284,712円を計上する。</p>	<p>○ 移行前の退職給付引当金の額3,012,284,712円のうち、平成25年度分として637,284,712円を計上した。</p>		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	